

令和6年度(令和5年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表
2次評価者

子ども未来部子ども育成課

子ども未来部長 間瀬 恒幸

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
20-1	子育て支援事業検討プロジェクト会議運営事業	C	子育て支援は次世代への投資であり、子育てをする親の負担軽減に留まらず、生まれてきた子どもの健やかな成長につながっている。一方で、限られた予算、人員体制のなかで半田市における事業展開の優先順位を見極め、取捨選択をした上で戦略的に進める必要がある。	終了	子育て支援に関する市民ニーズはソフト、ハードとも多岐に渡っており、様々な視点からそのニーズに添えていく必要がある。令和4年8月から全6回の会議を開催し、半田市の子育て支援策について検討した結果をまとめ令和5年7月に提案書を受理した。プロジェクト会議としての活動は終了したが、提案内容については、すぐに実行できる改善提案、時間をかけて進めていく必要がある提案もあり、子育て世代に必要なものから一つずつ具現化できるように、計画・実施していく。
20-2	放課後児童健全育成事業	B	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に、放課後等の適切な遊びや生活の場を提供するため、放課後児童クラブ20か所に事業を委託することで、児童の健全な育成を図り、保護者の子育てと就労の両立に寄与した。また、令和5年度から春夏冬休み放課後児童クラブを5クラス開設し、長期休業期間中のみの預かりを求める声に応え、「はたらく親の応援」に努めた。	拡充推進	児童の安心安全な放課後等の居場所を確保するため、小学校校舎の建替え工事等に合わせ、学校敷地内へ放課後児童クラブ機能を順次整備する。また、令和6年度から障がい児等の受入れを促進するためにアドバイザーによる巡回支援を実施するとともに、引き続き、障がい児等の受入れ促進に必要な新たな方策を検討する必要がある。
20-3	ひとり親家庭等自立支援対策事業	B	ひとり親家庭向けガイドブックの情報更新をした上で相談に来庁した市民や児童扶養手当受給者へ配布し、広く周知したほか、資格の取得に当たっての給付金の支給、養育費取得のための相談会等を実施した。 また、児童扶養手当申請時又は現況届の受付時に、就学・就労支援事業等の情報を提供し、支援の必要なひとり親家庭に対して自立支援計画の策定を行った。計画策定後はモニタリングを細やかに行い、計画に定めた目標を達成できるよう継続的な支援を行った。 また、ひとり親家庭の支援ニーズや実情を把握するため、児童扶養手当現況届の受付時にアンケート調査を実施した。情報の周知は例年通り実施しており、アンケート結果からも情報自体は周知できていると分かるが、例年に比べ、資格取得に関する事業等の利用者数が少ないことが課題である。	改善推進	自立支援計画策定者に対してきめ細やかに連絡を取りモニタリングし、自立支援計画に定めた目標を達成できるよう継続的な支援を行う。 アンケート調査の結果、ひとり親世帯向けの情報を得た媒体は、ガイドブック、市報、窓口、ホームページの4媒体で全体の約4/5を占めていたことから、今後もガイドブックを中心に、支援が必要な方へ周知を図る。 資格取得への補助など、例年に比べ利用者数が少ない事業もあり、社会情勢の変化によるニーズの変化によるものと考えられる。ひとり親支援として求められていることを、アンケート調査等を通じて改めて明らかにしていく。

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
20-4	子どもの貧困対策事業	B	常設学習・生活支援事業では、欠席者の保護者に対してフォローアップを引き続き行い、出席率を上げる必要がある。欠席者以外の保護者に対するフィードバックが少ない傾向があるため、全利用者に平等に対応していく必要がある。 また、長期休暇中の学習支援については、なるべく学区内で支援を受けられるよう、令和4年度に引き続き、合計5会場で実施した。5会場でのべ856名（うち夏季休暇参加者：640名、冬季休暇参加者：108名、春季休暇参加者：108名）が事業を利用している。 子ども未来ミーティングについては、子どもたちの支援体制をテーマに、学校と地域での支援体制について、発表やグループワーク等を行って参加者の今後の活動に役立つ情報を得ることができた。	拡充推進	常設学習・生活支援事業では、委託業務として、欠席者の保護者に対してフォローアップを引き続き行うとともに、欠席者以外の保護者に対するフィードバックも行い、保護者が子どもの様子を把握できる環境の整備を図る必要がある。また、仕様書等を見直し、更に効果的な事業としていく必要がある。また、長期休暇中の学習支援については、延べ800名以上が利用しているため、引き続き、同規模で学習の場を提供していく。 子ども未来ミーティングのテーマについては、社会情勢や地域のニーズに合った内容で開催していくこととしたい。
20-5	ファミリーサポート利用促進事業	C	ファミリーサポート事業の周知を様々な媒体を使って実施した。援助会員を確保するための取り組みとして、市民が集う場所に出向き直接勧誘を行ったり、援助会員に市から援助活動1時間あたり200円の謝金を上乗せすることで、新規会員を確保することができた。また、感染症対策として除菌シート等の物品を配布し、援助会員が安心して活動ができるよう配慮した。 1歳6ヶ月健診で「お試し無料券」を783枚配布したが、利用は17件にとどまった。 事業の周知をすることで依頼会員の入会も増えるため、援助会員の確保に絞った広報や新たな取り組みを実施していく必要がある。 また、他課の利用者支援専門員と子育ての手助けが必要な方や子育て支援・施設の情報共有を図り、適切な支援に繋ぐことができた。	改善推進	「お試し無料券」の配布や「ファミリーサポートお試し無料券体験会」を継続実施し、利用しやすい環境を提供するとともに、依頼会員の多様なニーズに対応するために、援助会員の確保に努める。 利用者支援員同士の情報共有を定期的に実施し、適切な子育て支援に繋げていく。
20-6	子育て支援センター事業	C	子育て応援サイト「はんだっこネット」をリニューアルし、マルチデバイス対応となり、利便性が向上し、ネットからの講座申込が増えた。プレイランドの様子や活動報告を写真を多用した形で掲載し、わかりやすい情報の発信に努めた。 ひとりでも多くの子育て中の保護者に、情報の提供や講習会への参加を呼びかけるために、講習会中の託児従事者増員を図るため、「はんだっこサポーター養成講座」への参加募集、開催を行った。その結果、サポーター2名を増員することができた。今後は随時募集により、更なる増員を図っていく。	改善推進	一時預かり拡充に伴い受入れ人数の増加を図ることで、引き続き育児に対する保護者の負担軽減、リフレッシュに繋がるようにしていく。 父親参加の講座開催により、父親の育児参加を呼びかけるとともに、父親同士の交流、情報交換の場を提供し、はんだっこの利用に繋げていく。 はんだっこ交流スペースの利用方法について検討し、利用者の利便性を図っていく。

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
課等長	1次評価（令和5年度の総括評価）				
C	今後の本市の子育て支援を考えるために設置した、子育て支援事業検討プロジェクト会議では、市民委員の意見から子育て世代が求めている具体的な子育て支援について提案書にまとめることができた。今後はこれを子育て支援施策を考える際に役立てたい。 また、個別の事業では、放課後児童クラブで令和5年度から市内5か所で長期休業中の預かりを、子育て支援センターで「はんだっこネット」をリニューアルし情報発信の改善を行ったほか、ファミリーサポートセンター事業で利用促進のためのお試し無料券の配布や援助会員の確保、制度のPRに努めた。				
部等長	2次評価（令和5年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
C	放課後児童クラブの長期休暇中の開設やファミリーサポートの利用促進、新しい放課後児童の居場所づくりの準備など、子育て支援の環境整備を推進することができた。 今後は、子ども子育て支援計画策定と並行して、プロジェクト会議からの提案書の内容も踏まえながら、子育て支援全般について、部内の調整や情報発信に努め、「はたらく親を応援するまち」を意識して事業を展開すること。				

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	20-1		
PDCA	主要事業名	子育て支援事業検討プロジェクト会議運営事業	部課名	子ども未来部 子ども育成課	担当 内線	服部 404		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭 全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 163 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.01.42.50					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用		
	事業概要等	事業概要： 子育て環境知多半島No.1の街を目指すため、市民と市職員によるプロジェクト会議を設置し、「子どもが心身ともに健やかに育つ」という観点から、未来を見据えて真に必要な「人づくりにつながる子育て支援策」について検討を進め、令和6年度に事業化を図る。						
		事業目的： プロジェクト会議で子育て支援策を検討し、令和6年度の事業化を図る。						
		事業内容： 会議を令和5年9月までに全7回（令和4年度4回、令和5年度3回）開催して、子育て支援策全体の現状分析や、今後実施していくべき子育て支援策やその優先順位の検討を行い、会議で検討した支援策について、令和6年度の予算化・事業実施を提言する。						
		問題点・課題等： 子育て支援策は費用対効果が不明瞭な場合が多く、そのような中、事業規模をどこまで広げるのか。また、事業内容についても、支援対象となる子どもの世代や条件に偏りが生じる等の課題がある。						
	予算額	主要事業とする理由						
	59 千円	「未来を担う人づくり」の理念のもと、子育て環境知多半島No.1の街を目指すための主要な事業であるため。						
	財源内訳	得られる成果						
	市費 59 千円	半田市総合計画に掲げる、子どもたちが夢や目標を持ち、豊かな人間性・社会性、健やかな心と体が育まれるまちづくりを推進する。						
	国費 0 千円	目標値や目指すべき状態						
県費 0 千円	事業を計画し、令和6年度予算に計上する。							
その他 0 千円								
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果				主要施策の成果報告書で活用		
	59 千円	令和4年8月から、市民委員5名、市職員委員3名により全6回の会議を開催し、半田市の子育て支援策について検討した結果をまとめ、令和5年7月に市長に提案書を提出。子ども医療費の助成対象を拡大、児童センターの環境の充実、幼稚園、保育園の利便性向上、経済的な負担軽減等の予算化を実現できた。 成果指標 事業を計画し、令和6年度予算に計上する。						
C 課題の整理	事業の評価・課題	会議での検討の結果、市長へ提案書の提出とともに、子ども医療費助成事業（中高生の通院無償化）等の予算化を実現できた。一方で、すぐに実行できる改善提案ではなく、時間をかけて進めていく必要がある提案については、今年度の予算化ではなく、子育て世代に必要なものから一つ一つ具現化できるように、計画・実施していく。						
	今後の事業の方向性	終了 プロジェクト会議は提案書にまとめて一旦終了とするが、子育て支援に関する市民ニーズは、ソフト、ハードともに多岐に渡っており、今後も様々な視点からそのニーズに応えていく必要がある。						
A 課題の解決に向けた	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある	※対象・手段の変更
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない	
		③休廃止の影響	小さい	⑥類似事業の有無	ない			

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	20-2																																						
PDCA	主要事業名	放課後児童健全育成事業	部課名	子ども未来部 子ども育成課	担当 内線	豊田 403																																							
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 287,671 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.02.12.50																																												
	事業概要等	事業概要： 保護者が仕事等により昼間家庭に居ない小学生の放課後の適切な遊びや生活の場である放課後児童クラブの運営を民間事業所に委託する。																																											
		事業目的： 保護者が仕事等により昼間家庭に居ない小学生に放課後の適切な遊びと生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る。																																											
		事業内容： NPO法人等の民間団体に事業を委託する。事業の着実な推進のため事業所及び保護者に対して必要な補助金を支出する。																																											
		問題点・課題等： 今後も共働き世帯等の増加に伴う利用希望の増加が予想されるため、待機児童を出さないよう、環境整備や学校施設内への公設化を推進する必要がある。																																											
	予算額	主要事業とする理由																																											
	##### 千円	適正な事業実施に向け、委託する各団体への補助金等の見直しや運営環境の及び事業内容の改善を図る必要があるため。																																											
	財源内訳	得られる成果																																											
	市費 ##### 千円	児童の健全育成、「小1の壁」の解消や、保護者の子育てと仕事の両立支援を図ることができる。																																											
	国費 74,836 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">登録児童数</td> <td>実績値</td> <td>1,030</td> <td>1,074</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>1,089</td> <td>1,095</td> <td>1,150</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他 0 千円</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	登録児童数	実績値	1,030	1,074	—	人	目標値	1,089	1,095	1,150	人		実績値					目標値					その他 0 千円	実績値					目標値				
	目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																							
	登録児童数	実績値	1,030	1,074	—	人																																							
		目標値	1,089	1,095	1,150	人																																							
		実績値																																											
		目標値																																											
その他 0 千円	実績値																																												
	目標値																																												
D 実績 得られた成果と	決算額 290,647 千円	得られた成果																																											
		放課後や長期休業期間中の児童の居場所を確保し、健やかな成長に寄与するとともに、保護者の子育てと就労の両立支援を図ることができた。																																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">登録児童数</td> <td>実績値</td> <td>1,066</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>1,150</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					成果指標		令和5年度	単位	登録児童数	実績値	1,066	人	目標値	1,150	人																												
	成果指標		令和5年度	単位																																									
	登録児童数	実績値	1,066	人																																									
		目標値	1,150	人																																									
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に、放課後等の適切な遊びや生活の場を提供するため、放課後児童クラブ20か所に事業を委託することで、児童の健全な育成を図り、保護者の子育てと就労の両立に寄与した。また、令和5年度から春夏冬休み放課後児童クラブを5クラス開設し、長期休業期間中のみの預かりを求める声に応え、「はたらく親の応援」に努めた。																																											
	A 今後の課題の解決に向けた方向性	今後の事業の方向性	拡充推進 児童の安心安全な放課後等の居場所を確保するため、小学校校舎の建替え工事等に合わせ、学校敷地内へ放課後児童クラブ機能を順次整備する。 また、令和6年度から障がい児等の受入れを促進するためにアドバイザーによる巡回支援を実施するとともに、引き続き、障がい児等の受入れ促進に必要な新たな方策を検討する必要がある。																																										
		観点別評価	必要性		有効性		効率性																																						
			①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない																																					
②市民ニーズ	高い		⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	ある																																							
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない																																									

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート							No.	20-3
PDCA	主要事業名	ひとり親家庭等自立支援対策事業	部課名	子ども未来部 子ども育成課	担当 内線		加藤 406	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭							
	全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 4,197 千円							
	会計 一般会計 歳出科目： 03.02.03.10.50							
	事業概要等	事業概要： ひとり親家庭等が自立した生活を行うための各種のサポート事業を実施。						
		生活が不安定となっているひとり親家庭等の生活基盤の整備を図るととも 事業目的： に、安定した収入を得るための就労支援により、ひとり親家庭等の自立を図る。						
		資格の取得にあたっての給付金の支給、就職活動等を行う際の子どもの預かりに関する助成、養育費取得のための相談会等を実施する。 事業内容：						
		問題点・ 住居や保育の確保ができていないひとり親家庭等は、自立支援以前に住居課題等： 等確保の支援を行う必要があり、事業の利用に至るまでに時間がかかる。						
	予算額	主要事業とする理由						
	4,197 千円	ひとり親家庭等が安定した環境の下、子どもを健全に育むためには、子育て、就労等の自立支援のための事業が必須であるため。						
	財源内訳	得られる成果						
市費 1,722 千円 国費 2,344 千円 県費 131 千円 その他 0 千円	ひとり親家庭が就業し、経済的に自立した生活を営むことができるようになり、子どもの健全な育成につながる。							
		目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
		ひとり親家庭等自立支援計画策定時の目標達成率	実績値	86.3	87.1	-	%	
			目標値	80.0	88.0	90.0	%	
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
D 実績値	決算額	得られた成果						
	2,429 千円	相談者に対して個別に自立支援計画を定め、継続してモニタリングを行い、必要な支援を迅速に提供することで、課題解決につながり、ひとり親家庭等の就業や経済的自立を促すことができた。						
C 課題の整理	事業の評価・課題	成果指標		令和5年度	単位			
		ひとり親家庭等自立支援計画策定時の目標達成率	実績値	93.0	%			
			目標値	90.0	%			
A 後課題の解決に向けた今	今後の事業の方向性	B ひとり親家庭向けガイドブックの情報更新をした上で相談に来庁した市民や児童扶養手当受給者へ配布し、広く周知したほか、資格の取得に当たっての給付金の支給、養育費取得のための相談会等を実施した。 また、児童扶養手当申請時又は現況届の受付時に、就学・就労支援事業等の情報を提供し、支援の必要なひとり親家庭に対して自立支援計画の策定を行った。計画策定後はモニタリングを細やかに行之、計画に定めた目標を達成できるよう継続的な支援を行った。 また、ひとり親家庭の支援ニーズや実情を把握するため、児童扶養手当現況届の受付時にアンケート調査を実施した。 情報の周知は例年通り実施しており、アンケート結果からも情報自体は周知できていると分かるが、例年に比べ、資格取得に関する事業等の利用者数が少ないことが課題である。						
	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
	①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない		
	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更			
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	-		

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	20-4																																
PDCA	主要事業名	子どもの貧困対策事業	部課名	子ども未来部 子ども育成課	担当 内線						加藤 406																																
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもの子育て家庭 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 8,539 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.01.06.50																																										
	事業概要等	事業概要： 子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく子どもの貧困対策として貧困の連鎖を防止するための学習・生活支援を実施する。 また、子どもの貧困についての現状を知り、理解を深めるためのフォーラムを開催する。																																									
		事業目的： 子どもの将来が生まれた環境によって左右されることのないよう、また貧困が世代を超えて連鎖することのないよう必要な環境整備と教育の機会均等を図る。																																									
		事業内容： ①子どもの学習・生活支援事業の実施。 ②子ども食堂の活動促進のための食材等の寄付に関する情報提供、意見交換会等の実施。																																									
		問題点・課題等： 学習・生活支援事業について、より良い事業運営のために、対象、実施形態、場所などに関して調査・研究していく必要がある。																																									
	予算額	主要事業とする理由																																									
	8,539 千円	子どもが貧困の連鎖から脱却し、社会で自立した生活を営んでいくためには、学習・生活支援を始めとした各種事業が必要であるため。																																									
	財源内訳	得られる成果																																									
	市費 2,566 千円	子どもが社会で自立して生きていくための力を身に着けることにより、貧困の連鎖の防止につながる。																																									
	国費 784 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">常設学習・生活支援事業の出席率</td> <td>実績値 70.3</td> <td>60.1</td> <td>-</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値 80.0</td> <td>80.0</td> <td>80.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	常設学習・生活支援事業の出席率	実績値 70.3	60.1	-	%	目標値 80.0	80.0	80.0	%		実績値				目標値				その他	実績値				目標値			
	目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																						
	常設学習・生活支援事業の出席率	実績値 70.3	60.1	-	%																																						
		目標値 80.0	80.0	80.0	%																																						
		実績値																																									
		目標値																																									
その他	実績値																																										
	目標値																																										
県費 5,189 千円																																											
その他 0 千円																																											
D 実績値 得られた成果と	決算額	得られた成果																																									
	5,959 千円	常設学習・生活支援事業では、学習支援に加え、生活に関する相談に乗る等の支援を行った。中学3年生のうち、進路を把握できた範囲では第一志望の進路へ進むことができ、社会で自立して生活していくために必要な、今後の学習機会を得ることにつながった。																																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">常設学習・生活支援事業の出席率</td> <td>実績値 64.6</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値 80.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										成果指標	令和5年度	単位	常設学習・生活支援事業の出席率	実績値 64.6	%	目標値 80.0	%																								
	成果指標	令和5年度	単位																																								
	常設学習・生活支援事業の出席率	実績値 64.6	%																																								
目標値 80.0		%																																									
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 常設学習・生活支援事業では、欠席者の保護者に対してフォローアップを引き続き行い、出席率を上げる必要がある。欠席者以外の保護者に対してのフィードバックが少ない傾向があるため、全利用者に平等に対応していく必要がある。 また、長期休暇中の学習支援については、なるべく学区内で支援を受けられるよう、令和4年度に引き続き、合計5会場で実施した。5会場でのべ856名（うち夏季休暇参加者：640名、冬季休暇参加者：108名、春季休暇参加者：108名）が事業を利用している。 子ども未来ミーティングについては、子どもたちの支援体制をテーマに、学校と地域での支援体制について、発表やグループワーク等を行って参加者の今後の活動に役立つ情報を得ることができた。																																									
A 課題の解決に向けた今後	今後の事業の方向性	拡充推進 常設学習・生活支援事業では、委託業務として、欠席者の保護者に対してフォローアップを引き続き行うとともに、出席者の保護者に対してもフィードバックを行い、保護者が子どもの様子を把握できる環境の整備を図る必要がある。また、仕様書等を見直し、更に効果的な事業としていく必要がある。また、長期休暇中の学習支援については、延べ800名以上が利用しているため、引き続き、同規模で学習の場を提供していく。 子ども未来ミーティングのテーマについては、社会情勢や地域のニーズに合った内容で開催していくこととしたい。																																									
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																					
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減	ある																																				
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	減余地	※手段の変更																																				
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	-																																				

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	20-5																																						
PDCA	主要事業名	ファミリーサポート利用促進事業	部課名	子ども未来部 子ども育成課	担当	山田																																							
					内線	22-4188																																							
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭 全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 10,959 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.06.02.50																																												
	事業概要等	事業概要： 子育ての手助けが必要な方（依頼会員）と子育ての手助けをしたい方（援助会員）をファミリーサポートセンターを通してつなぎ、地域で子育てを助け合う相互援助活動を推進する。令和4年度から利用無料券を配布し、気軽に利用できる機会を提供する。援助会員の確保策の一環として、1時間当たりの援助活動に対し200円の謝金を市の負担で支払う。																																											
		事業目的： 仕事と育児の両立等を支援し、安心して子育てができる環境作りを推進する。																																											
		事業内容： 依頼会員と援助会員をファミリーサポートセンターが繋ぎ、子育て支援を図る。																																											
		問題点： 依頼会員からの依頼に対応するため、援助会員の確保が課題となっている。																																											
	予算額	主要事業とする理由																																											
	3,190 千円	少子化や核家族化、地域の人間関係の希薄化等、子育てを取り巻く環境の変化により、周囲から子どもの養育に関する支援を受けられない家庭が増加しており、子育て家庭同士の相互援助活動を一層推進する必要がある。																																											
	財源内訳	得られる成果																																											
	市費 1,380 千円	子育ての不安や負担感の軽減、地域で子育てを助け合う環境の充実につながる。																																											
	国費 175 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">新規援助会員登録者数</td> <td>実績値</td> <td>8</td> <td>21</td> <td>13</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>7</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	新規援助会員登録者数	実績値	8	21	13	人	目標値	7	20	20	人		実績値					目標値					その他	実績値					目標値			
目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																								
新規援助会員登録者数	実績値	8	21	13	人																																								
	目標値	7	20	20	人																																								
	実績値																																												
	目標値																																												
その他	実績値																																												
	目標値																																												
県費 175 千円																																													
その他 1,460 千円																																													
D 実績値	決算額 1,276 千円	得られた成果																																											
		援助会員確保のための様々な取り組みにより、新たに援助会員を13人確保し、依頼会員からの依頼を援助会員に繋ぎ、子育て世帯の負担を軽減することができた。																																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">新規援助会員登録者数</td> <td>実績値</td> <td>13</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>20</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		令和5年度	単位	新規援助会員登録者数	実績値	13	人	目標値	20	人																											
	成果指標		令和5年度	単位																																									
	新規援助会員登録者数	実績値	13	人																																									
		目標値	20	人																																									
C 課題の整理	事業の評価・課題	C ファミリーサポート事業の周知を様々な媒体を使って実施した。援助会員を確保するための取り組みとして、市民が集う場所に出向き直接勧誘を行ったり、援助会員に市から援助活動1時間あたり200円の謝金を上乘せすることで、新規会員を確保することができた。また、感染症対策として除菌シート等の物品を配布し、援助会員が安心して活動ができるよう配慮した。 1歳6ヶ月健診で「お試し無料券」を783枚配布したが、利用は17件にとどまった。 事業の周知をすることで依頼会員の入会も増えるため、援助会員の確保に絞った広報や新たな取り組みを実施していく必要がある。 また、他課の利用者支援専門員と子育ての手助けが必要な方や子育て支援・施設の情報共有を図り、適切な支援に繋ぐことができた。																																											
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	改善推進 「お試し無料券」の配布や「ファミサポお試し無料券体験会」を継続実施し、利用しやすい環境を提供するとともに、依頼会員の多様なニーズに対応するために、援助会員の確保に努める。 利用者支援員同士の情報共有を定期的に実施し、適切な子育て支援に繋げていく。																																											
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																							
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 減余地	ある	※手段の変更																																							
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地	ない																																								
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																																											

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	20-6																																		
PDCA	主要事業名	子育て支援センター事業	部課名	子ども未来部 子ども育成課	担当 内線	竹内 22-4188																																			
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭 全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 28,884 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.06.02.01																																								
	事業概要等	事業概要： 子育て支援センターにおける地域子育て支援拠点事業と乳幼児一時預かり事業の実施により、子育て・子育て支援の推進を図る。																																							
		事業目的： 子どもの健やかな育ちと親の子育て力の向上とともに、地域全体で子育てをする意識の醸成を図り、誰もが安心して子育てができる環境作りを推進する。																																							
		事業内容： 地域子育て支援拠点の運営と子育て支援事業の推進、乳幼児一時預かり事業の実施																																							
		問題点・課題等： 事業や講座の周知を図り、ニーズに合った講座内容に見直すとともに、地域ぐるみでの子育て支援を推進していく必要がある。																																							
	予算額	主要事業とする理由																																							
	28,884 千円	子育て支援拠点事業の中心拠点として、子育て中の親子から情報収集をし、各拠点や地域の子育て支援団体等と情報共有をして、子育て・子育て支援の推進を図るため。																																							
	財源内訳	得られる成果																																							
	市費 14,048 千円	子育て親子の交流の場の提供や相談支援、情報の提供や講習会を実施することで、子育ての不安や悩みの解消、育児に対する保護者の負担軽減につながる。																																							
	国費 3,513 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">プレイランド新規利用登録者数</td> <td>実績値 1,184</td> <td>1,469</td> <td>2,426</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値 —</td> <td>1,250</td> <td>1,250</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	プレイランド新規利用登録者数	実績値 1,184	1,469	2,426	人	目標値 —	1,250	1,250	人		実績値					目標値					実績値					目標値			
	目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																				
	プレイランド新規利用登録者数	実績値 1,184	1,469	2,426	人																																				
		目標値 —	1,250	1,250	人																																				
		実績値																																							
		目標値																																							
	実績値																																								
	目標値																																								
その他 7,810 千円																																									
D 実績値と成果と	決算額	得られた成果																																							
	28,764 千円	新型コロナウイルス感染症対策により、プレイランド利用を市内在住の方に制限していたが、8月より市外の方も利用可能と制限を解除したところ、新規登録者数の増加とともに、利用者数の増加もみられた。																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">プレイランド新規利用登録者数</td> <td>実績値 2,426</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値 1,250</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	令和5年度	単位	プレイランド新規利用登録者数	実績値 2,426	人	目標値 1,250	人																										
	成果指標	令和5年度	単位																																						
	プレイランド新規利用登録者数	実績値 2,426	人																																						
目標値 1,250		人																																							
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 子育て応援サイト「はんだっこネット」をリニューアルし、マルチデバイス対応となり、利便性が向上し、ネットからの講座申込が増えた。プレイランドの様子や活動報告を写真を多用した形で掲載し、わかりやすい情報の発信に努めた。 ひとりでも多くの子育て中の保護者に、情報の提供や講習会への参加を呼びかけるために、講習会中の託児従事者増員を図るため、「はんだっこサポーター養成講座」への参加募集、開催を行った。その結果、サポーター2名を増員することができた。今後は随時募集により、更なる増員を図っていく。																																							
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	改善推進 一時預かり拡充に伴い受入れ人数の増加を図ることで、引き続き育児に対する保護者の負担軽減、リフレッシュに繋がるようにしていく。 父親参加の講座開催により、父親の育児参加を呼びかけるとともに、父親同士の交流、情報交換の場を提供し、はんだっこの利用に繋げていく。 はんだっこ交流スペースの利用方法について検討し、利用者の利便性を図っていく。																																							
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																			
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ある	ある	※手段の変更																																			
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	ある																																					
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ある	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない																																			

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用